

「基本指針」における弾道ミサイル攻撃の際の避難のポイント(国民保護室で整理)

特徴

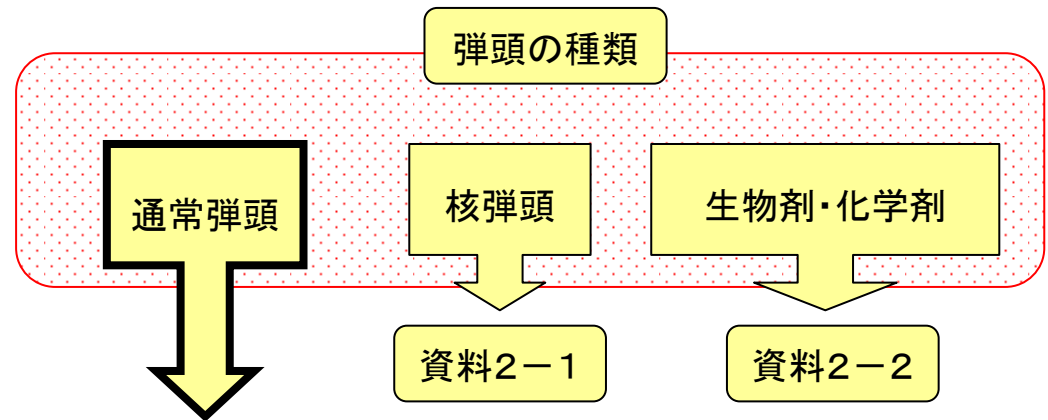
発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難。極めて短時間で着弾が予想され、弾道の種類を着弾前に特定することが困難



できる限り近傍のコンクリート造り等の堅牢な施設や建築物の地階、地下街、地下駅舎等の地下施設に避難させるものとする。



着弾後、弾頭の種類に応じた避難措置の指示



P2 避難施設についてのポイント

避難施設についてのポイント

弾道ミサイル着弾後の爆風については、資料2-1「遮蔽における効果について①」に従い、

○ 被害軽減の観点から、以下の避難がより効果的。

① 屋外より地上の屋内施設、

② 地上の屋内施設では、木造施設よりコンクリート造施設

③ 地上の屋内施設より地下施設

➡ 屋外 < 木造施設 < コンクリート造施設 < 地下

○ 可能であれば地下施設に避難することが望ましいが、木造施設あっても、屋外にとどまるよりも、避難効果は大

避難施設に求められる機能や工夫

避難施設に必要となる機能	避難に際しての工夫
<ul style="list-style-type: none"> ○開口部防護及び構造の補強 <ul style="list-style-type: none"> ・外壁等の補強 <ul style="list-style-type: none"> 外壁材の補強 内壁材の補強 家具などの固定 ・扉や窓の機能向上 <ul style="list-style-type: none"> 飛散防止シート 雨戸や二重サッシの設置 ・補強用ガムテープ 	<ul style="list-style-type: none"> ・カーテンを閉める ・開口部を避けて伏せる ・一番頑丈な場所を把握する
<ul style="list-style-type: none"> ○ 情報収集 <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ、ラジオ、パソコン等 	<ul style="list-style-type: none"> ・声を掛け合って情報を伝達する
<ul style="list-style-type: none"> ○ 退避時の生活機能(備蓄) <ul style="list-style-type: none"> ・簡易トイレ ・飲料水、食料(数日分)、常備薬 ・応急救護セット・寝具、毛布、ミルク、おむつ、懐中電灯 	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス、水道、換気扇を止める ・要援護者への手助け
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・混乱防止のため繰り返し広報する

参考1 イスラエルが国民に配布している弾道ミサイルに対する対応

In the event of a genuine alert Information on Civil Defense for the Family

【冊子の主な記載内容】

・サイレンを聞いた場合の対応

- ①緊急サイレンであることの確認
- ②火器類等の使用停止
- ③窓やドアの閉鎖
- ④防護スペースへの移動
- ⑤テープ類による隙間の封鎖
- ⑥ガスマスクの装着
- ⑦ラジオ又はテレビの聴取

・シェルターがない場合の防護スペースの確保の方策

- ①部屋の選択（適度の広さを有し、外壁との接点が可能な限り少ない、一つのドアと窓しかない、爆風に弱い大きな窓がないという条件を満たす部屋を選択）
- ②窓の補強、窓の密封（一定の厚みのプラスチックの粘着シート等により窓の補強や密封を行い、防護を強化）
- ③ドアの密閉（ドアの隙間や鍵穴にテープを貼付、ドアと床の隙間に濡れたタオルを敷く）

このほか、緊急時における子供の取扱い方、防護スペースの管理事項、ガスマスクの取扱い方等について記載



※ 平成19年3月5日第11回地方公共団体の危機管理に関する懇談会

資料1 消防庁国民保護室「イスラエルにおける国民保護制度及びミサイル・ロケット攻撃への対応」より

参考2 湾岸戦争時のイスラエルにおける弾道ミサイル被害

湾岸戦争時のイスラエルにおける弾道ミサイル被害

【被弾数】 6週間で約40発(1日1発未満)

- ※ うち、1/18と1/25に8発ずつ
- ※ サウジアラビア等他地域分を含めると80発程度発射
- ※ ほぼ全土に着弾したが、特に、人口260万人のテルアビブ都市圏域に集中(24発、2日に1発程度)

【弾頭】 全て通常弾頭

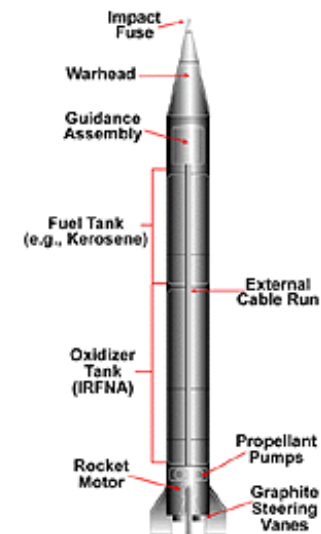
- ※ 当初は、弾頭に化学兵器が搭載される懸念もあったが、結果として、全て、通常弾頭であった(250kg~500kgのペイロードといわれる)。

【死傷者数】 死者2名、負傷者200名強

- ※ このほか、心臓発作による死者5名、ガスマスクの取扱ミスによる死者が7名恐怖による精神障害を受けたものが約500名いたとされる。

【建物被害】 6,000強の家屋、1,300のビルが被災

- ※ 通常兵器(TNT)であったこと、火気使用の自粛のため、火災被害は少ない(ガス引火による爆発はあったとの報道。)



↑ 米国国防総省HPより↓



※ 平成19年3月5日第11回地方公共団体の危機管理に関する懇談会
資料1 消防庁国民保護室「イスラエルにおける国民保護制度及びミサイル・ロケット攻撃への対応」より

参考3 「基本指針」における弾道ミサイル攻撃への対処(抜粋引用)

特徴

- ・ 発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難である。さらに、極めて短時間で我が国に着弾することが予想され、弾頭の種類(通常弾頭又はNBC弾頭)を着弾前に特定することは困難であるとともに、弾頭の種類に応じて、被害の様相及び対応が大きく異なる。
- ・ 通常弾頭の場合には、NBC弾頭の場合と比較して、被害は局限され、家屋、施設等の破壊、火災等が考えられる。

留意点

弾道ミサイルは発射後短時間で着弾することが予想されるため、迅速な情報伝達体制と適切な対応によって被害を局限化することが重要であり、屋内への避難や消火活動が中心となる。

避難に当たって配慮すべき事項

- ・ 弾道ミサイル発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難であり、攻撃目標が判明した場合でも、極めて短時間で我が国に着弾することが予測されるとともに、弾頭の種類により対応が大きく異なることから、対策本部長は、当初は**屋内避難**を指示するものとし、弾道ミサイル着弾後に、被害状況を迅速に把握した上で、弾頭の種類に応じた避難措置の指示を行う。
- ・ 屋内避難を行わせる際には、関係機関は、できるだけ**近傍のコンクリート造り等の堅ろうな施設や建築物の地階、地下街、地下駅舎等の地下施設**に避難させるものとする。
- ・ その後、事態の推移、被害の状況等に応じ、対策本部長は、他の安全な地域への避難を指示するものとする。